

JAPANスタンダードオープン

追加型投信／国内／株式

2024年9月13日に満期償還となる予定です。

作成対象期間：2022年9月17日～2023年9月19日

第 29 期 決算日：2023年9月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、東京証券取引所スタンダード市場上場株式を
主要投資対象とし、中長期的に成長が期待できると判断する
銘柄を個別に選定することにより、東京証券取引所スタン
ダード市場上場銘柄の指標である東証スタンダード市場指数
を上回る投資成果をめざして運用を行ってまいります。ここ
に運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第29期末（2023年9月19日）

基準価額	18,939円
純資産総額	1,963百万円
騰落率	+5.9%
分配金合計 ^(*)	100円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率
で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法

<https://www.am.mufig.jp/>[ファンド検索] に
ファンド名を入力各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード **MUFG** 三菱UFJ国際投信東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

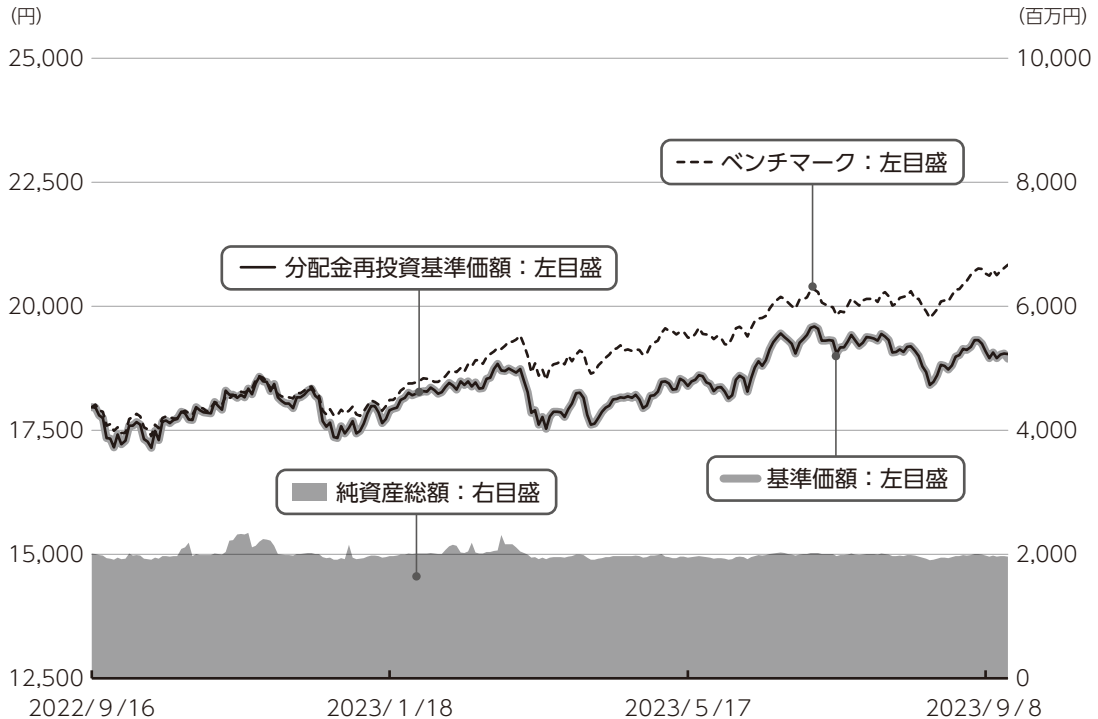
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社に
お尋ねください。

運用経過

第29期：2022年9月17日～2023年9月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第29期首	17,970円
第29期末	18,939円
既払分配金	100円
騰落率	5.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.9%）を10.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・コメ兵ホールディングス、アバールデータ、沖縄セルラー電話、ライフドリンクカンパニー、ナカニシ

下位5銘柄・・・ウルトラファブリックス・ホールディングス、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、セプテーニ・ホールディングス、ファブリカコミュニケーションズ

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証スタンダード市場指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年9月17日～2023年9月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	269	1.463	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(126)	(0.687)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.665)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.069	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.069)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	283	1.535	

期中の平均基準価額は、18,365円です。

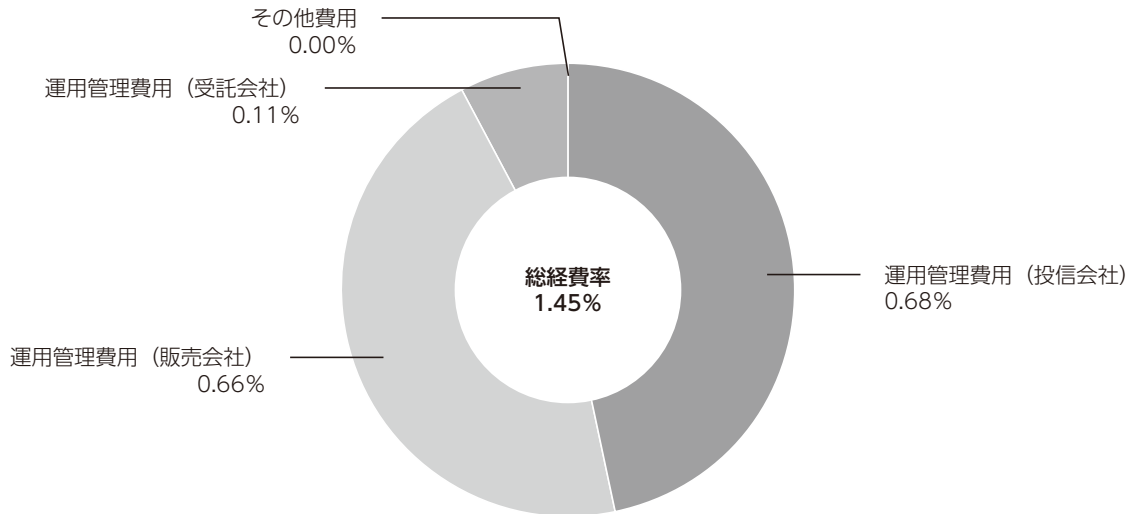
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

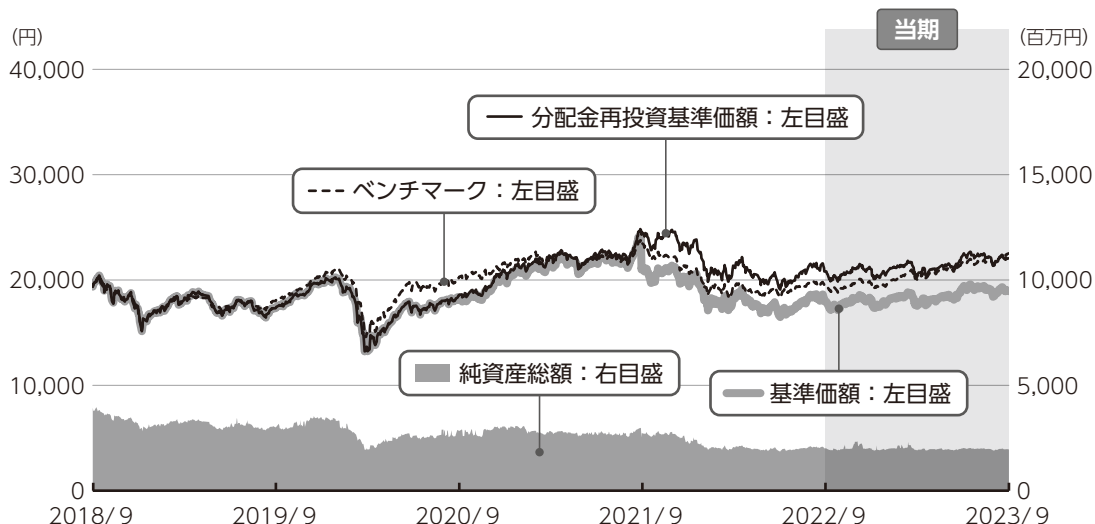
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年9月18日～2023年9月19日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年9月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/18 期初	2019/9/17 決算日	2020/9/16 決算日	2021/9/16 決算日	2022/9/16 決算日	2023/9/19 決算日
基準価額 (円)	19,373	17,312	18,116	20,984	17,970	18,939
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	400	2,800	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-10.6	7.0	31.3	-14.4	5.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-7.1	12.4	15.4	-16.8	15.9
純資産総額 (百万円)	3,940	3,017	2,832	2,531	2,009	1,963

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、設定から2022年4月1日まではJASDAQ INDEX、2022年4月4日以降は東証スタンダード市場指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第29期：2022年9月17日～2023年9月19日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月上旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落する局面もあったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したこ

となどを背景に上昇しました。

3月中旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落した局面があったものの、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

企業訪問等による調査や分析を通じ、中長期的な成長が見込める企業などに選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね54～60銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

期間の初め・期間末対比では、「住信SBIネット銀行」や「カンロ」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、「SBI新生銀行」や「アンビスホールディングス」など5銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.9%）を10.0%下回りました。

プラス要因

業種配分要因：その他金融業や小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

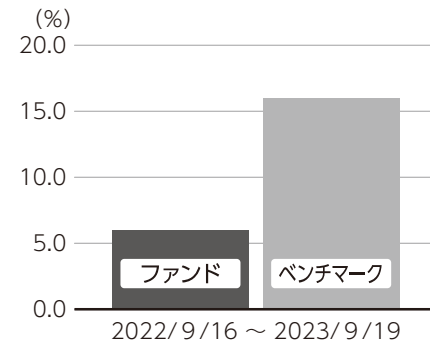
銘柄選択要因：「コメ兵ホールディングス」を期間中よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「アパールデータ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウルトラファブリックス・ホールディングス」や「ウエストホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期 2022年9月17日～2023年9月19日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.525%)
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

主として東京証券取引所スタンダード市場上場株式に投資します。企業訪問等による調査・分析を通じ、中長期的に成長が期待できると判断する企業に積極的に投資します。引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。国内に関しては、

コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

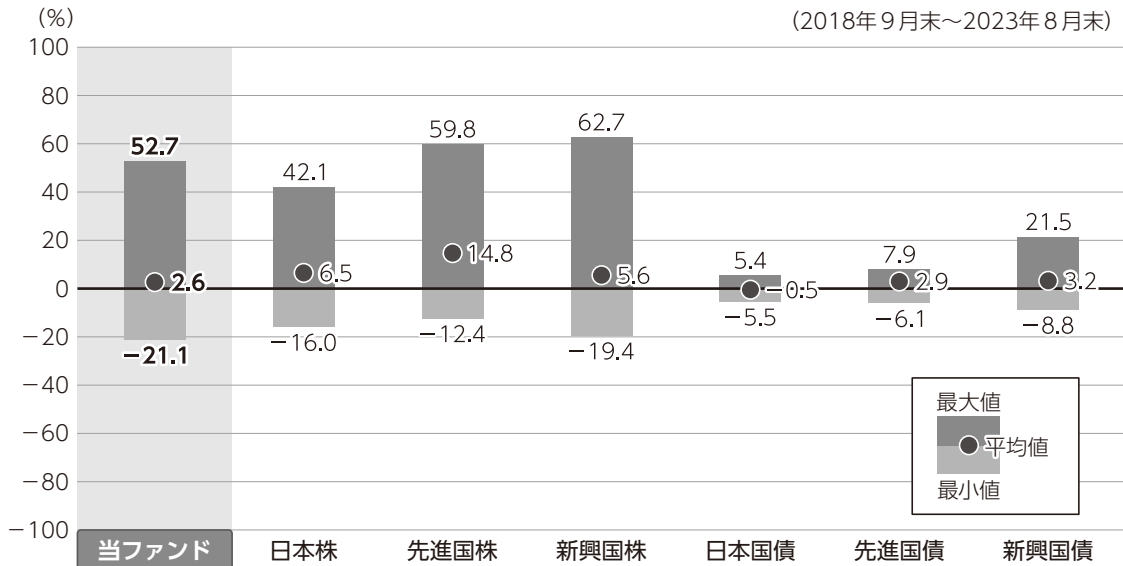
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
- ・当ファンドは信託約款に基づき、2024年9月13日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	東京証券取引所スタンダード市場上場株式へ投資し、東証スタンダード市場指数をベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とし、中長期的に成長が期待できると判断する銘柄を個別に選定することにより、東京証券取引所スタンダード市場上場銘柄の指標である東証スタンダード市場指数を上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年9月から2023年8月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年9月19日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：57銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本マクドナルドホールディングス	株式	日本	小売業	5.9
2	沖縄セルラー電話	株式	日本	情報・通信業	5.2
3	ナカニシ	株式	日本	精密機器	4.3
4	芝浦電子	株式	日本	電気機器	3.5
5	ULSグループ	株式	日本	情報・通信業	3.3
6	日本オラクル	株式	日本	情報・通信業	3.3
7	コメ兵ホールディングス	株式	日本	小売業	2.9
8	NITTOKU	株式	日本	機械	2.9
9	大正製薬ホールディングス	株式	日本	医薬品	2.8
10	住信SBIネット銀行	株式	日本	銀行業	2.8

※比率は純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

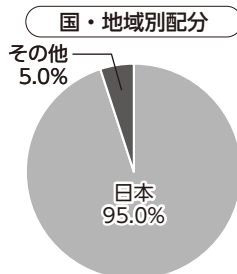
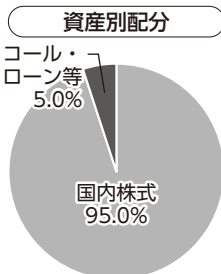
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第29期末 2023年9月19日
純資産総額 (円)	1,963,126,398
受益権口数 (口)	1,036,570,521
1万口当たり基準価額 (円)	18,939

※当期中において追加設定元本は869,212,221円
同解約元本は 950,695,209円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証スタンダード市場指数^(注)』について

ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

なお、ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編に伴い2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

(注) ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

東証スタンダード市場指数とは、東京証券取引所のスタンダード市場上場の内国普通株式全銘柄を対象として浮動株ベースの時価総額加重方式で算出される株価指数です。東証スタンダード市場指数の指数値及び東証スタンダード市場指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証スタンダード市場指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証スタンダード市場指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

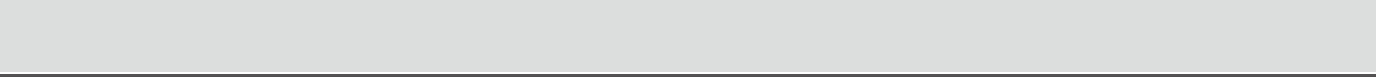
● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信